

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月7日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9477

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 角川 歴彦

問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー

氏名 松原 眞樹

T E L (03)3238 - 8401

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	91,614	3.2	4,834	36.4	5,230	43.7
15年3月期	88,801	12.9	3,544	-	3,639	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,304	62.1	86 78	86 49	3.1	4.7	5.7
15年3月期	1,421	-	52 58	-	2.0	3.4	4.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 54百万円 15年3月期 96百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 25,698,560株 15年3月期 25,299,017株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	117,783	77,361	65.7	3,015 91
15年3月期	105,912	73,366	69.3	2,835 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 25,626,371株 15年3月期 25,841,341株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,910	6,036	7,066	19,648
15年3月期	8,136	153	814	27,864

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）9社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	1,750	600
通期	120,000	5,500	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 93円 00銭

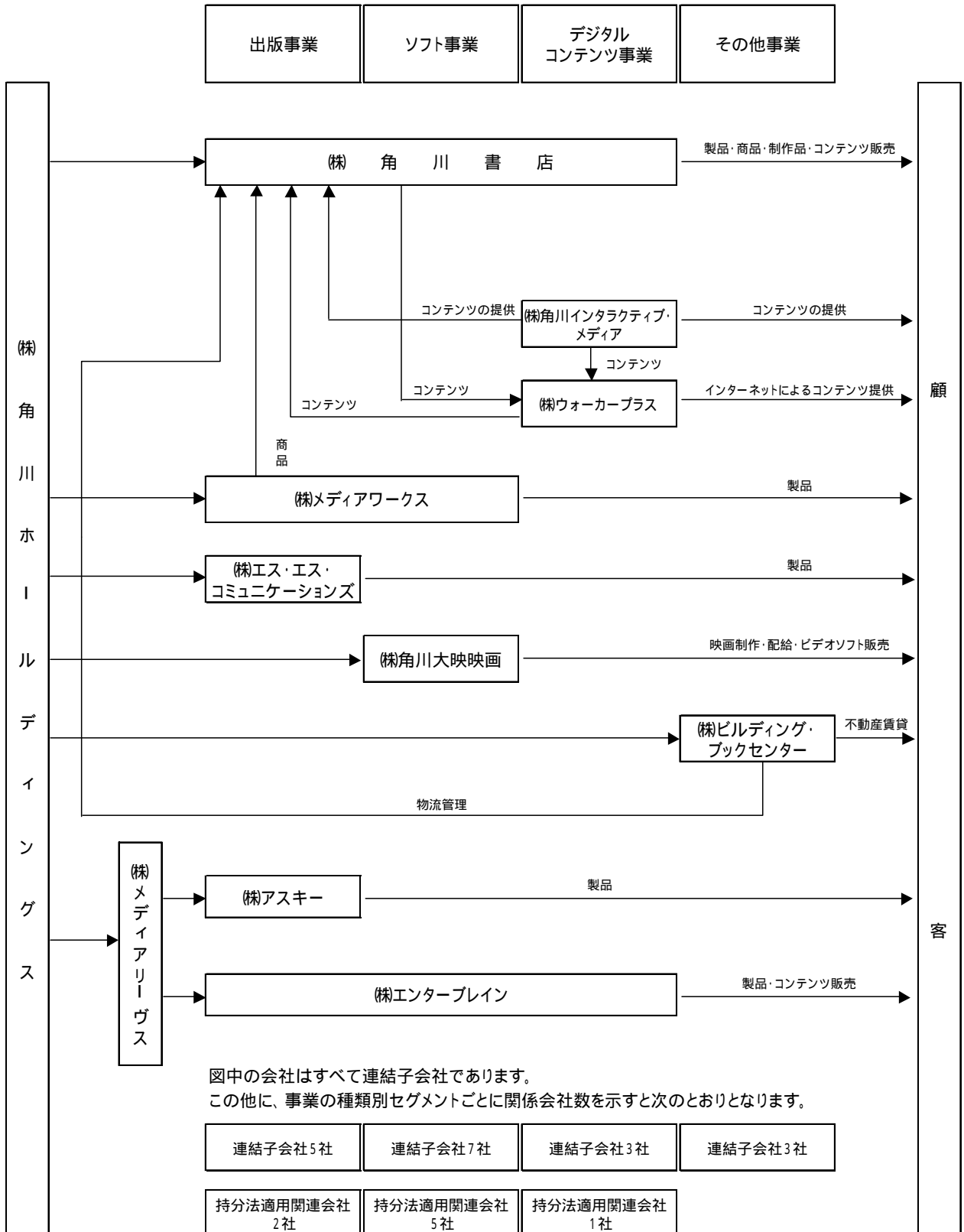
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

平成15年4月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更しております。

当企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

### (1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関 係 内 容	摘 要
		千円		%		
㈱角川書店	東京都千代田区	8,897,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	100.0	建物の賃貸、社員の出向受入 役員の兼任あり	(注) 1
㈱メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	役員の兼任あり	
㈱エス・エス・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	役員の兼任あり	
㈱角川大映映画	東京都新宿区	493,000	映画の制作・配給・ 輸入業	100.0	資金の貸付 役員の兼任あり	(注) 5
㈱ビルディング・ ブックセンター	埼玉県入間郡 三芳町	320,000	倉庫業 不動産の賃貸・管理業	100.0	建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱メディアリーヴス	東京都新宿区	1,092,688	持株会社	97.2		(注) 2
㈱角川エンタテインメント	東京都港区	10,000	ソフト商品の販売	100.0	役員の兼任あり	
トスカドメイン㈱	東京都千代田区	480,000	テレビ番組等の制作	100.0		(注) 5
㈱コオトブックライン	埼玉県入間郡 三芳町	100,000	製本業	91.7 [ 91.7]	土地の賃貸 役員の兼任あり	
㈱角川エージェンシー	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0 [ 100.0]	役員の兼任あり	
㈱角川学芸出版	東京都千代田区	10,000	編集業	100.0 [ 100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	67.0 [ 67.0]	役員の兼任あり	
㈱キャラクター・アンド・ アニメ・ドット・コム	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [ 49.5]	役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川インタラクティブ・ メディア	東京都千代田区	490,000	コンテンツのデジタル データベース化	70.0 [ 70.0]	役員の兼任あり	
㈱ウォーカープラス	東京都千代田区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [ 50.0]	役員の兼任あり	(注) 3
㈱角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタル データベース化	70.6 [ 70.6]	役員の兼任あり	
㈱角川書店北海道	北海道札幌市 中央区	260,000	出版・編集業	76.9 [ 76.9]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画興行業	85.2 [ 85.2]	役員の兼任あり	
角川出版販売㈱	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [ 100.0]	役員の兼任あり	
㈱トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の 製作	93.3 [ 93.3]	役員の兼任あり	
㈱エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の制作・配給	100.0 [ 100.0]		
日本映画ファンド㈱	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [ 100.0]		
㈱明日香ブックセンター	埼玉県入間郡 三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [ 100.0]	役員の兼任あり	
㈱明日香エクスプレス	埼玉県入間郡 三芳町	30,000	運送業	100.0 [ 100.0]	役員の兼任あり	
㈱アスキー	東京都新宿区	433,000	出版・編集業	100.0 [ 100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱エンターブレイン	東京都世田谷区	410,000	出版・編集業 ソフト製品の製作・販売	100.0 [ 100.0]	資金の貸付 役員の兼任あり	
㈱猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトの チューニング	97.5 [ 97.5]		
㈱あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [ 100.0]		

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出する会社であります。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

5. ㈱角川大映映画は、平成16年4月1日にトスカドメイン㈱と合併し、商号を角川映画㈱に変更しております。

(2)持分法適用関連会社

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関 係 内 容	摘 要
日本ヘラルド映画(株)	東京都中央区	千円 2,918,750	映画の輸入・配給	% 44.1 [ 43.3]		(注) 1
日本映画衛星放送(株)	東京都港区	333,300	映画の放送	15.0 [ 15.0]		(注) 2
株メガポート放送	東京都千代田区	3,030,000	B S デジタル放送	16.2 [ 16.2]	役員の兼任あり	(注) 2
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・配給・ 制作業	47.7 [ 47.7] 被所有 0.0	役員の兼任あり	
株キネマ旬報社	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [ 19.0]		(注) 2
株キッズネット	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [ 19.6]	資金の貸付 役員の兼任あり	(注) 2
ANIMATE OVERSEA CO.LTD.	中華民国台北市	98,106	キャラクターグッズの 販売	50.0 [ 50.0]	役員の兼任あり	
WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.	シンガポール	362,355	コンテンツの配信	36.6 [ 36.6]		

- (注) 1. 有価証券報告書を提出する会社であります。  
 2. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。  
 3. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社として各グループ企業を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化、並びにコーポレートガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ企業は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスセグメントにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

#### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家の株式保有促進を、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後もIR活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

#### (5) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経済・政治情勢の変化はもとより、デジタル化を中心とする技術革新の絶え間ない伸展、メガバンド化による通信インフラの飛躍的な向上、デジタル家電の急速な普及等に伴う消費者の新たなライフスタイルの出現により、今後ともめまぐるしく変化していくものと予想されます。このような状況に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制の構築を目指し、コーポレートガバナンスの拡充も含めたグループ経営力を強化するとともに、グループをあげて出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たなコンテンツ分野の拡充とメディアの多様化への機動的な対応により、次なる成長に向けての礎を構築していく所存であります。

##### グループ経営力の強化

当社グループは、各グループ企業が、その専門力と特性を最大限に活かし、個々の企業価値を向上させるとともに、持株会社である当社が、グループ全体の経営資源の選択と集中による経営効率の向上、ブランド力の強化及びコーポレートガバナンスの拡充を図ることにより、グループ経営力を強化してまいります。

##### 事業展開力の強化

###### < 出版部門 >

出版事業においては、編集力、企画力を一層強化し、読者ニーズに訴求する存在感と独創性に富んだコンテンツを提供すべく、全力を尽くしてまいります。また、以下のとおり、市場の変化に対応した、新たな分野への進出、コンテンツの拡充及びマーケティング力の強化により、グループ全体の事業展開力の強化を図ってまいります。

###### 1) フリーマガジン事業への進出

(株)角川書店は、新たな分野への進出として、雑誌事業のマーケティング支援型ビジネスを展開すべく、平成15年9月にストック型フリーマガジン「TOKYO INDEX」を、同年11月に名古屋及び福岡地区でフロー型フリーマガジン「カドナビ」を、それぞれ創刊いたしました。これらのフリーマガジンは、市場動向を注視しつつ、順次、展開地域を拡大してまいります。これにより、従来の雑誌、インターネット、携帯電話等による情報配信ビジネスを補完し、情報コンテンツを効率的・多面的に活用して、消費者における利便性と情報ニーズへの訴求と雑誌・広告部門の収益基盤拡充を図ってまいります。

###### 2) 角川出版販売(株)の設立

グループ全体のマーケティング力強化のため、平成15年10月に(株)角川書店の書店販売促進部門と(株)角川ブックサービスを統合して、角川出版販売(株)として再編し、全国の書店にきめ細かい営業を展開する体制を整備いたしました。

### 3) ㈱メディアリーヴスの買収

平成16年3月に㈱アスキー及び㈱エンターブレイン他を傘下に保有する㈱メディアリーヴスを買収いたしました。これにより、P・C・I・T関連分野を始めとする幅広いエンタテインメント分野のコンテンツを大幅に拡充し、併せて、ゲームソフトの出版分野において揺るぎない地位を獲得することができました。

#### <映像部門>

映像事業においては、出版と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及び権利ビジネスの拡充を推進することはもとより、配給、劇場運営も視野に入れた総合的な事業展開基盤の構築を目指しております。この観点から、以下のとおり、グループ企業を戦略的に再編し、さらに、買収及び海外企業との提携も含めた事業基盤の強化を図ることにより、グループ全体の競争力を抜本的に強化していく所存です。

#### 1) グループ企業の戦略的再編と角川映画㈱の発足

グループの映像事業を戦略的に集約するために、平成14年に大映㈱の映画事業を譲り受けた㈱角川大映映画に、平成16年1月に㈱角川書店エンタテインメント事業部の映像事業を分割型吸収分割により承継させ、さらに、同年4月にテレビドラマ制作を専門とするトスカドメイン㈱と合併させて、3社の映像事業を統合いたしました。併せて、同社は、商号を「角川映画㈱」に変更して新たな一歩を踏み出しました。また、同社は、平成16年3月に洋画買付の老舗である日本ヘラルド映画㈱の第三者割当増資引受により発行済株式の43.3%を取得し、日本ヘラルド映画㈱の経営する劇場運営も合わせて、事業基盤の拡充を図っております。

#### 2) ㈱角川エンタテインメントの設立

映像パッケージ販売事業を拡充する観点から、平成16年1月に㈱角川エンタテインメントを設立いたしました。同社は、今後、グループ全体の当該ビジネスを集約的に展開してまいります。

#### 3) 米国ドリームワークスL.L.C.社(ドリームワークス)との作品供給契約及び出資

平成16年4月に㈱角川エンタテインメントは、米国ハリウッドのメジャースタジオのひとつであるドリームワークスに出資するとともに、ドリームワークスの日本における映画作品の配給、ビデオ・DVDの販売、出版及びその他商品化等に関する権利を、長期的な包括供給契約により取得いたしました。これにより、グループ全体の映像コンテンツ供給力及び関連権利ビジネスの源泉が質、量ともに飛躍的に拡大することが期待されます。

#### <デジタルコンテンツ部門>

携帯電話を含む通信のメガバンド化に伴い、デジタルコンテンツ事業は、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

㈱ウォーカープラスは、飲食店情報、ウェディング情報を中心とするコンテンツの強化、都市情報、映画情報をタイムリーに提供する携帯ビジネスの伸展及び事業改善の推進により、収益力の大幅な改善を実現しております。また、「レタスクラブ」「Newtype」「電撃」シリーズ等の各種出版コンテンツと連携したWEB・携帯ビジネスも顧客数、認知度を伸ばしております。

今後、当該部門において、さらなる事業展開力、収益力の強化を図るとともに、個人情報の管理も含めたりスク管理体制の強化を図ってまいります。

### (6)コーポレートガバナンスの充実に係る施策

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ会社のコアコンピタンスを最大限に追求するとともに、経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めてまいります。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制の確立を目指し、取締役任期1年制、社外取締役選任、社外監査役2名体制等の採用により、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレートガバナンスの拡充を図ってまいります。

また、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制を強化していく観点から、持株会社に管轄組織を集約し、コンプライアンス規程の統一を行うとともに、グループ各社の組織・経営インフラの強化及び効率化を推進しております。

## 4. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期における日本経済は、デフレ経済脱却及び個人消費の本格回復までには至らず、企業を取り巻く環境も先行き不透明感が継続しましたが、企業収益の回復、景気指標の改善に伴う株価の上昇等により、総じて回復基調にありました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌が1.9%減、書籍が2.7%減、全体で2.2%減と、7年以上続いているマイナス成長から依然として脱却できず、厳しい経営環境が続いております。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、DVDが2,645億円（前期比122.3%）と継続的に伸びており、全体で3,518億円（前期比103.8%）となり、デジタル家電やメガバンドの急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

また、首相官邸を中心に、官民共同による「知的財産立国」の方針が打ち出され、日本における国家戦略としてのコンテンツビジネス振興及びコンテンツ産業育成に、新たな道筋が描かれております。

このような環境のもと、当社グループは、多様なコンテンツの創出、マーケティング強化及び経営効率の向上を目的とした継続的な事業構造改善に努めました結果、前期に比べ増収増益を達成できました。事業別には、出版事業で書籍、特に文庫及びコミックスの売上が順調に推移したこと、ソフト事業で映画公開、DVD、ビデオの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業でビジネスの拡大と事業構造改善により収益力が向上したこと等が主な要因です。

当期の連結業績は、売上高916億14百万円（前期比103.2%）、営業利益48億34百万円（前期比136.4%）、経常利益52億30百万円（前期比143.7%）、当期純利益23億4百万円（前期比162.1%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高739億11百万円、セグメント営業利益48億96百万円となりました。

#### <雑誌・広告部門>

角川書店では、厳しい景況感に伴い、販売収入・広告収入両面で、低調な業界環境の影響を受けておりますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場への様々なアプローチにより新たな展開を図っております。「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」は、テレビ番組情報誌トップの地位を引き続き堅持しているものの、エリア情報誌「Walker」シリーズとともに市場の縮小と競合他社との競争激化に直面しており、今後とも業態改革に取り組み事態を打開してまいります。また、「増刊大人のウォーカー」「増刊Family Walker」により、新たな読者層の取り込みにも注力しております。アニメ・コミック誌「GUNDAMエース」「Newtype」は、「機動戦士ガンダム」ブームの拡大に伴い、売上を大きく伸ばしました。また、新分野への進出となったフリーマガジン「TOKYO INDEX」（ストック型）「カドナビ」（フロー型）も、順調なスタートを切っております。

メディアワークスでは、「電撃PlayStation」をはじめとするゲーム誌が、堅調に推移しました。ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」は、近年のフィギュアブームに乗って前期比120%超と売上を伸ばしました。

SSコミュニケーションズでは、生活情報誌「レタスクラブ」が好調に推移し、ラインナップを充実したムック「レタスクラブ365日シリーズ」も人気を博し、好成績を収めました。また、新たな投資として50代からの暮らしと生き方マガジン「毎日が発見」を新創刊し、生活情報誌分野の強化・拡充を進めております。

#### <書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれました。

創刊55周年を迎えた角川文庫は、全国の書店に“ゴーゴーキャンペーン”を展開し、「あやし」（角川書店刊 宮部みゆき著）「つい他人に試したくなる読めそうで読めない漢字」（角川書店刊 現代言語セミナー編）「巷説百物語」（角川書店刊 京極夏彦著）等がヒットした他、映画と連動して「着信アリ」（角川書店刊 秋元康著）「呪怨2」（角川書店刊 大石圭著）「ジョゼと虎と魚たち」（角川書店刊 田辺聖子著）等が大きく売上を伸ばし、業界全体の文庫部門活性化に大きく貢献しました。また、電撃文庫も、「キノの旅」シリーズ（メディアワークス刊 時雨沢惠一著）が大ヒットする等好調を維持し、前期比150%超の売上を記録しました。

単行本は、「朝には紅顔ありて」（角川書店刊 大谷光真著）「後巷説百物語」（角川書店刊 京極夏彦著 第130回直木賞受賞作）「エ・アロール それはどうしたの」（角川書店刊 渡辺淳一著）「夢 命を懸けたV達成への647日」（角川書店刊 星野仙一著）等が、話題を集めヒット作品となりました。

コミックスは、「ファイブスター物語 11」（角川書店刊 永野護著）「多重人格探偵サイコ 9」（角川書店刊 田島昭宇著）「ガンダム THE ORIGIN」シリーズ（角川書店刊 安彦良和著）「よつばと！ 1」（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）等が、堅固なファン層に支持されて大ヒットしました。また、「D・N・ANGEL」（角川書店刊 杉崎ゆきる著）「クロノクルセイド」（角川書店刊 森山大輔著）「GUNSLINGER GIRL」（メディアワークス刊 相田裕著）等が、テレビアニメとのメディアミックスにより大きく売上を伸ばしました。

ゲーム攻略本は、「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! 3 ザ・コンプリートガイド」(メディアワークス刊 電撃PlayStation編)「ファイナルファンタジー11 電撃の旅団編 - ヴァナ・ディール公式ワールドガイド 1・2」(メディアワークス刊 電撃PlayStation編)等が、ゲーム人気と連動してヒット作品となりました。

<出版提携部門>

写真集「アロハロ!」シリーズ(キッズネット刊)等のヒットにより、売上を伸ばした他、継続的な事業改善により経営効率は着実に向上しています。

ソフト事業セグメントは、売上高131億12百万円、セグメント営業利益13億91百万円と大幅な増益となりました。

映画では、「着信アリ」「青の炎」「魔界転生」「陰陽師」「嗤う伊右衛門」が、話題を集めました。また、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「同ノ王の帰還」が、第1作に続いてヒットしました。

DVD販売では、映画「魔界転生」「青の炎」「T・R・Y」「The Ring」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」、テレビアニメ「キディ・グレイド」「フルメタルパニック!」が、ヒット作品となりました。また、保有ライブラリーの活用として、角川映画「ファイブスター物語」DVDリマスター版、大映映画「座頭市」シリーズ等を発売し、ファンの注目を集め、好調な売上を記録しました。

また、海外向け映画リメイク権の販売及び多様な映像ライブラリーに関する権利ビジネスも、大きく進展しました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高28億78百万円、セグメント営業利益1億72百万円となりました。

角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが引き続き黒字を確保するとともに、ウォーカープラスが、P Cの高機能化、通信のメガバンド化が大きく進展するなか、コンテンツの拡充、認知度の向上等により事業内容を大幅に改善し、黒字転換しました。

この結果、セグメント営業利益の黒字化を実現しました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億12百万円、セグメント営業利益4億69百万円となりました。

物流事業での合理化、広告事業での展開力強化に努めた結果によるものです。

#### 次期の見通し

当面、厳しい経営環境が継続すると考えられますが、グループをあげて、出版、映像、デジタルコンテンツ及び新たな出版分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進するとともに、事業構造改革をB P Rから業態改革へと進化させながら継続推進することにより、一層の収益力向上に努める所存です。

平成17年3月期(平成16年度)の連結業績予想は、売上高1,200億円、経常利益55億円、当期純利益25億円といたします。



## (2) 財政状態

### 当期の概況

資産は、期首に比べて118億71百万円増加し、1,177億83百万円となりました。メディアリーヴスを買収したこと、保有株式の時価総額が増大したことが、主な要因です。

負債は、期首に比べて82億36百万円増加し、394億88百万円となりました。メディアリーヴスを買収したこと、保有株式の時価総額増大に伴い繰延税金負債が増加したことが、主な要因です。

株主資本は、期首に比べて39億94百万円増加し、773億61百万円となりました。当期純利益23億4百万円を計上したこと、保有株式の時価総額増大に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことが、主な要因です。

株主資本比率は、期首に比べて3.6ポイント下がり、65.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億1百万円を計上しましたが、金融機関休業日の影響及び法人税等の支払額の増加により、前期比32億25百万円減の49億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、メディアリーヴス株式の取得、日本ヘラルド映画株式の取得等により、前期比61億90百万円減の60億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、アスキー及びエンターブレインによる借入金返済等により、前期比62億52百万円減の70億66百万円の支出となりました。

合計では、82億15百万円の支出となり、現金及び現金同等物期末残高は、196億48百万円となりました。

### [ キャッシュ・フロー指標の推移 ]

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率	66.7%	67.5%	63.7%	69.3%	65.7%
時価ベースの 株主資本比率	271.3%	68.5%	59.9%	47.6%	73.8%
債務償還年数	7.5年	-	-	0.6年	0.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.9倍	-	-	230.7倍	128.6倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
<b>(資産の部)</b>			<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流動資産</b>							
1.現金及び預金		20,106,590		23,375,138		3,268,547	
2.受取手形及び売掛金		29,923,271		23,833,504		6,089,767	
3.有価証券		1,299,849		8,241,405		6,941,555	
4.たな卸資産		6,897,737		4,829,951		2,067,785	
5.繰延税金資産		1,780,962		903,974		876,988	
6.その他		2,900,130		3,690,224		790,094	
7.貸倒引当金		163,120		146,278		16,841	
<b>流動資産合計</b>		<b>62,745,422</b>	<b>53.3</b>	<b>64,727,919</b>	<b>61.1</b>	<b>1,982,497</b>	<b>96.9</b>
<b>固定資産</b>							
<b>(1)有形固定資産</b>							
1.建物及び構築物	2	5,460,116		5,444,461		15,655	
2.工具器具及び備品		1,152,087		1,045,750		106,337	
3.土地	2,6	8,684,994		8,504,394		180,600	
4.その他		188,797		220,685		31,888	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>15,485,996</b>	<b>13.1</b>	<b>15,215,292</b>	<b>14.4</b>	<b>270,704</b>	<b>101.8</b>
<b>(2)無形固定資産</b>							
1.連結調整勘定		7,982,528		1,695,638		6,286,889	
2.その他		2,089,796		1,432,364		657,431	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>10,072,324</b>	<b>8.6</b>	<b>3,128,002</b>	<b>2.9</b>	<b>6,944,321</b>	<b>322.0</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>							
1.投資有価証券	3,4	20,018,293		12,243,209		7,775,084	
2.繰延税金資産		899,909		429,313		470,595	
3.保険積立金		6,211,672		8,031,237		1,819,564	
4.その他		2,776,991		2,510,829		266,161	
5.貸倒引当金		426,817		373,492		53,325	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>29,480,050</b>	<b>25.0</b>	<b>22,841,097</b>	<b>21.6</b>	<b>6,638,952</b>	<b>129.1</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>55,038,371</b>	<b>46.7</b>	<b>41,184,392</b>	<b>38.9</b>	<b>13,853,978</b>	<b>133.6</b>
<b>資産合計</b>		<b>117,783,793</b>	<b>100.0</b>	<b>105,912,312</b>	<b>100.0</b>	<b>11,871,480</b>	<b>111.2</b>

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
<b>(負債の部)</b>			<b>%</b>		<b>%</b>		<b>%</b>
<b>流動負債</b>							
1.支払手形及び買掛金		20,662,809		17,415,532		3,247,276	
2.短期借入金	2	4,022,000		4,022,000		-	
3.未払法人税等		1,517,730		803,086		714,643	
4.賞与引当金		1,054,639		761,656		292,982	
5.返品調整引当金		2,402,777		1,597,196		805,580	
6.その他	5	5,567,746		4,085,785		1,481,961	
<b>流動負債合計</b>		<b>35,227,704</b>	<b>29.9</b>	<b>28,685,259</b>	<b>27.1</b>	<b>6,542,444</b>	<b>122.8</b>
<b>固定負債</b>							
1.長期借入金	2	100,000		673,500		573,500	
2.繰延税金負債		2,426,824		357,395		2,069,429	
3.退職給付引当金		1,206,414		949,834		256,580	
4.役員退職慰労引当金		499,338		461,774		37,563	
5.その他		28,057		123,911		95,853	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,260,635</b>	<b>3.6</b>	<b>2,566,416</b>	<b>2.4</b>	<b>1,694,219</b>	<b>166.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>39,488,339</b>	<b>33.5</b>	<b>31,251,675</b>	<b>29.5</b>	<b>8,236,664</b>	<b>126.4</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		934,329	0.8	1,294,356	1.2	360,026	72.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金	7	24,330,565	20.7	24,330,565	23.0	-	100.0
資本剰余金		25,381,805	21.5	25,374,947	24.0	6,858	100.0
利益剰余金		26,957,425	22.9	25,061,718	23.7	1,895,707	107.6
土地再評価差額金	6	587,014	0.5	587,014	0.6	-	100.0
その他有価証券評価差額金		2,672,609	2.3	25,726	0.0	2,646,883	-
為替換算調整勘定		51,238	0.1	11,840	0.0	39,397	432.7
自己株式	8	1,343,028	1.1	827,820	0.8	515,208	162.2
<b>資本合計</b>		<b>77,361,124</b>	<b>65.7</b>	<b>73,366,281</b>	<b>69.3</b>	<b>3,994,843</b>	<b>105.4</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>117,783,793</b>	<b>100.0</b>	<b>105,912,312</b>	<b>100.0</b>	<b>11,871,480</b>	<b>111.2</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
<b>売 上 高</b>		<b>91,614,011</b>	<b>100.0</b>	<b>88,801,005</b>	<b>100.0</b>	<b>2,813,006</b>	<b>103.2</b>
<b>売 上 原 価</b>	1	<b>68,423,040</b>	<b>74.7</b>	<b>68,175,608</b>	<b>76.8</b>	<b>247,432</b>	<b>100.4</b>
売上総利益		23,190,971	25.3	20,625,396	23.2	2,565,574	112.4
返品調整引当金戻入額		1,597,196	1.7	961,700	1.1	635,496	
返品調整引当金繰入額		1,498,295	1.6	1,312,526	1.5	185,768	
差引売上総利益		23,289,872	25.4	20,274,570	22.8	3,015,302	114.9
<b>販売費及び一般管理費</b>	2	<b>18,455,543</b>	<b>20.1</b>	<b>16,729,698</b>	<b>18.8</b>	<b>1,725,845</b>	<b>110.3</b>
<b>営業利益</b>		<b>4,834,329</b>	<b>5.3</b>	<b>3,544,872</b>	<b>4.0</b>	<b>1,289,456</b>	<b>136.4</b>
<b>営業外収益</b>							
1.受取利息		46,226		50,150		3,924	
2.受取配当金		70,710		46,071		24,639	
3.受取保険金		333,592		166,779		166,813	
4.古紙売却益		88,104		62,453		25,651	
5.その他		47,239		78,986		31,746	
<b>営業外収益合計</b>		<b>585,873</b>	<b>0.6</b>	<b>404,441</b>	<b>0.5</b>	<b>181,432</b>	<b>144.9</b>
<b>営業外費用</b>							
1.支払利息		36,717		34,576		2,140	
2.出資金運用損		70,236		112,557		42,321	
3.持分法による投資損失		54,072		96,110		42,037	
4.その他		28,643		66,217		37,574	
<b>営業外費用合計</b>		<b>189,669</b>	<b>0.2</b>	<b>309,461</b>	<b>0.4</b>	<b>119,792</b>	<b>61.3</b>
<b>経常利益</b>		<b>5,230,533</b>	<b>5.7</b>	<b>3,639,851</b>	<b>4.1</b>	<b>1,590,682</b>	<b>143.7</b>
<b>特別利益</b>							
1.固定資産売却益	3	743		373,427		372,684	
2.投資有価証券売却益		106,559		8,236		98,322	
3.子会社株式売却益		-		209,757		209,757	
4.関連会社持分変動益		-		7,977		7,977	
5.会員権売却益		-		3,614		3,614	
6.貸倒引当金戻入額		-		19,730		19,730	
7.役員退職慰労引当金戻入額	4	-		18,960		18,960	
8.厚生年金基金 代行部分返上益		-		64,016		64,016	
<b>特別利益合計</b>		<b>107,302</b>	<b>0.1</b>	<b>705,720</b>	<b>0.8</b>	<b>598,417</b>	<b>15.2</b>

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
			%		%		%
<b>特 別 損 失</b>							
1.固定資産売却損	5	66		184		117	
2.固定資産除却損	6	85,006		13,514		71,492	
3.ライセンス契約解約損	7	-		171,563		171,563	
4.営業権償却額		-		40,000		40,000	
5.投資有価証券売却損		-		8,367		8,367	
6.投資有価証券評価損		174,680		1,679,245		1,504,565	
7.会員権評価損	8	49,190		102,240		53,050	
8.特別割増退職金		19,527		212,652		193,125	
9.役員退職慰労金		7,581		13,757		6,175	
<b>特別損失合計</b>		<b>336,051</b>	<b>0.3</b>	<b>2,241,523</b>	<b>2.5</b>	<b>1,905,472</b>	<b>15.0</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>5,001,784</b>	<b>5.5</b>	<b>2,104,048</b>	<b>2.4</b>	<b>2,897,736</b>	<b>237.7</b>
法人税、住民税及び事業税		2,866,795	3.2	917,144	1.0	1,949,650	312.6
法人税等調整額		172,684	0.2	187,991	0.2	360,675	-
少数株主利益又は 少数株主損失( )		3,178	0.0	423,000	0.4	426,178	-
<b>当期純利益</b>		<b>2,304,495</b>	<b>2.5</b>	<b>1,421,912</b>	<b>1.6</b>	<b>882,582</b>	<b>162.1</b>

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額	金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高		25,374,947	25,374,947		-
資本剰余金増加高		6,858	-		6,858
1.自己株式処分差益		6,858	-		6,858
資本剰余金期末残高		25,381,805	25,374,947		6,858
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高		25,061,718	24,157,880		903,837
利益剰余金増加高		2,310,457	1,433,719		876,737
1.当期純利益		2,304,495	1,421,912		882,582
2.連結子会社の減少に伴う増加高		-	11,806		11,806
3.持分法適用関連会社の増加に伴う増加高		5,961	-		5,961
利益剰余金減少高		414,749	529,882		115,132
1.配当金		323,016	307,657		15,359
2.役員賞与金		91,732	-		91,732
3.連結子会社の増加に伴う減少高		-	2,847		2,847
4.土地再評価差額金取崩額		-	132,705		132,705
5.自己株式処分差損		-	86,671		86,671
利益剰余金期末残高		26,957,425	25,061,718		1,895,707

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,001,784	2,104,048
減価償却費		1,129,151	1,190,314
連結調整勘定償却額		422,225	196,622
返品調整引当金の増減額		98,901	350,826
退職給付引当金の増加額		256,580	2,434
役員退職慰労引当金の増加額		37,563	31,652
受取利息及び受取配当金		116,936	96,221
支払利息		36,717	34,576
持分法による投資損失		54,072	96,110
受取保険金		333,592	166,779
投資有価証券評価損		174,680	1,679,245
売上債権の減少額		1,115,759	9,158,615
たな卸資産の増減額		52,646	274,803
仕入債務の減少額		508,693	5,220,458
役員賞与の支払額		93,187	-
その他		3,435	389,950
小計		7,133,304	8,696,234
利息及び配当金の受取額		124,349	100,041
利息の支払額		38,189	35,266
法人税等の支払額		2,308,570	624,501
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,910,894</b>	<b>8,136,507</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		108,883	279,459
有価証券の取得による支出		2,900,869	1,499,500
有価証券の売却等による収入		6,200,000	3,689,100
有形固定資産の取得による支出		499,023	225,133
有形固定資産の売却による収入		1,300	868,720
無形固定資産の取得による支出		720,893	147,233
投資有価証券の取得による支出		3,266,898	1,887,639
投資有価証券の売却等による収入		163,783	120,284
子会社株式の取得による支出	2	7,067,468	5,600
子会社株式の売却による収入		-	120,470
保険積立による支出		203,782	216,882
保険積立金解約による収入		2,357,074	1,319,211
営業譲受による支出	3	-	1,443,689
その他		9,361	817,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,036,300</b>	<b>153,995</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		44,000	6,000
長期借入による収入		185,000	30,000
長期借入金の返済による支出		6,213,500	90,500
自己株式の取得による支出		647,477	432,156
配当金の支払額		323,016	307,657
少数株主への配当金の支払額		23,902	11,815
その他		-	8,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,066,896</b>	<b>814,422</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,607	14,187
現金及び現金同等物の増減額		8,215,909	7,461,892
現金及び現金同等物期首残高		27,864,792	19,522,720
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	79,302
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	4	-	1,087,178
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	5	-	286,300
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1</b>	<b>19,648,882</b>	<b>27,864,792</b>

#### (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社はすべて連結しております。連結子会社名は、「2.関係会社の状況 (1)連結子会社」に記載のとおりであります。

なお、(株)角川書店、(株)角川エンタテインメント、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファンド(株)及び(有)あすか企画については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁については当連結会計年度において公開買付けにより(株)メディアリーヴスの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)関連会社8社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「2.関係会社の状況 (2)持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。

なお、日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川大映映画が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。

(2)持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

..... 償却原価法(定額法)

(ロ)其他有価証券

時価のあるもの

..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

###### ロ. デリバティブ

..... 時価法

###### ハ. たな卸資産

(イ)商品、材料

..... 先入先出法に基づく原価法

(ロ)製品、貯蔵品

..... 総平均法に基づく原価法

(ハ)制作品、仕掛品

..... 個別法に基づく原価法

なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

###### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3~50年

工具器具及び備品

2~20年

###### ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ハ. 長期前払費用

定額法



(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．投資評価引当金

市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ．返品調整引当金

一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

ホ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段 …… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

一部の連結子会社は将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ．ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8)連結納税制度の適用

一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。

ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(6)注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
6,547,394千円	6,804,683千円
2.担保提供資産	2.担保提供資産
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
土 地	建 物 及 び 構 築 物
963,951千円	616,605千円
	土 地
	3,315,384千円
	計
	3,931,989千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金	1年内返済予定長期借入金
40,000千円	85,000千円
(短期借入金に含めて表示しております。)	(短期借入金に含めて表示しております。)
長 期 借 入 金	長 期 借 入 金
10,000千円	655,000千円
計	計
50,000千円	740,000千円
3.投資評価引当金	3.投資評価引当金
以下の科目から控除して表示しております。	以下の科目から控除して表示しております。
投 資 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券
80,000千円	80,000千円
4.関連会社に対するものは、次のとおりであります。	4.関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投 資 有 価 証 券 ( 株 式 )	投 資 有 価 証 券 ( 株 式 )
4,262,029千円	1,167,021千円
5.未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5. 同 左
6.土地の再評価	6.土地の再評価
当社は、土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。	同 左
再評価の方法	再評価の方法
土地再評価法施行令第2条第3号に定める	同 左
固定資産税評価額により算出	
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日
平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末	再評価を行った土地の期末
における時価と再評価後の	における時価と再評価後の
410,708千円	265,018千円
帳簿価額との差額	帳簿価額との差額
7.当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。	7. 同 左
8.自己株式	8.自己株式
当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式603,429株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式388,459株であります。

連結損益計算書関係

当連結会計年度  
〔自平成15年4月1日〕  
〔至平成16年3月31日〕

前連結会計年度  
〔自平成14年4月1日〕  
〔至平成15年3月31日〕

1. 売上原価に算入している製品の評価減額		1. 売上原価に算入している製品の評価減額	
製品期首たな卸高	5,575,611千円	製品期首たな卸高	5,329,148千円
製品期末たな卸高	5,238,498千円	製品期末たな卸高	5,575,611千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
荷造発送費	2,569,566千円	荷造発送費	2,590,157千円
広告宣伝費	3,708,268千円	広告宣伝費	3,570,734千円
販売促進費	3,001,754千円	販売促進費	2,797,825千円
貸倒引当金繰入額	58,654千円	役員報酬	899,139千円
役員報酬	1,018,086千円	給与手当	2,056,188千円
給与手当	2,342,211千円	賞与	397,102千円
賞与	476,776千円	賞与引当金繰入額	220,221千円
賞与引当金繰入額	238,767千円	退職給付費用	204,682千円
退職給付費用	301,462千円	役員退職慰労引当金繰入額	104,860千円
役員退職慰労引当金繰入額	180,792千円	福利厚生費	415,924千円
福利厚生費	521,705千円	連結調整勘定償却額	196,622千円
連結調整勘定償却額	422,225千円		
3. 固定資産売却益の内訳		3. 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	743千円	建物及び構築物	139,761千円
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		工具器具及び備品	166千円
		土地	233,499千円
		計	373,427千円
4. -		4. 役員退職慰労引当金戻入額	
		役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。	
5. 固定資産売却損の内訳		5. 固定資産売却損の内訳	
工具器具及び備品	66千円	電話加入権	184千円
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	
6. 固定資産除却損の内訳		6. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	10,121千円	建物及び構築物	9,953千円
工具器具及び備品	64,493千円	工具器具及び備品	1,042千円
車両運搬具	127千円	機械及び装置	2,130千円
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	
ソフトウェア	10,264千円	車両運搬具	387千円
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)	
計	85,006千円	計	13,514千円
7. -		7. ライセンス契約解約損の内訳	
		ソフトウェア除却損	82,009千円
		リース契約解約損	5,001千円
		ライセンス契約解約金	84,552千円
		計	171,563千円
8. 会員権評価損		8. 会員権評価損	
貸倒引当金繰入額	47,890千円を含めて表示しております。	貸倒引当金繰入額	82,340千円を含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度

〔自平成15年4月1日〕  
〔至平成16年3月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,106,590千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	457,707千円
現金及び現金同等物	19,648,882千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,626,096千円
固定資産	1,812,917千円
連結調整勘定	6,658,039千円
流動負債	6,676,003千円
固定負債	5,129,875千円

(株)メディアリーヴス  
株式取得価額 10,291,174千円

(株)メディアリーヴス、  
(株)アスキー、(株)エンター  
ブレイン及び(株)猿楽庁の

現金及び現金同等物

差引:(株)メディアリーヴス取得の  
ための支出 6,859,717千円

3. -

前連結会計年度

〔自平成14年4月1日〕  
〔至平成15年3月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,375,138千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	351,893千円
有価証券勘定	3,841,548千円
流動資産その他勘定	1,000,000千円
現金及び現金同等物	27,864,792千円

2. -

3. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社(株)角川大映映画が、平成14年11月1日に大映(株)の営業の全部を譲り受けました。

譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに大映(株)からの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,046,301千円
固定資産	2,009,670千円
流動負債	1,360,321千円
固定負債	249,313千円

営業譲受価額 1,446,336千円

営業譲受により取得した  
現金及び現金同等物

2,646千円

差引:営業譲受による支出 1,443,689千円

当連結会計年度  
〔自平成15年4月1日〕  
〔至平成16年3月31日〕

4. -

前連結会計年度  
〔自平成14年4月1日〕  
〔至平成15年3月31日〕

4. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに(株)メディアワークス及びその子会社である(株)トイズワークスを連結の範囲に含めました。

2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,253,188千円
固定資産	526,973千円
資産合計	4,780,161千円
流動負債	2,931,961千円
固定負債	209,378千円
負債合計	3,141,340千円

5. -

5. 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

第三者割当増資の実施によりアスミック・エースエンタテインメント(株)は関連会社となり、アスミック・エースエンタテインメント(株)の子会社である(株)タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。

2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	5,256,081千円
固定資産	337,524千円
資産合計	5,593,605千円
流動負債	4,517,711千円
固定負債	147,952千円
負債合計	4,665,664千円

## 6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

## 7. 有価証券

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900,302	901,270	967
	(3) その他	1,099,849	1,099,923	74
	小計	2,000,152	2,001,193	1,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,000,152	2,001,193	1,041

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,053,181	7,635,254	4,582,073
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	102,000	111,430	9,430	
	小計	3,155,181	7,746,684	4,591,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	336,308	266,379	69,929
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	336,308	266,379	69,929
合計		3,491,490	8,013,064	4,521,574

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
163,783	106,559	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,042,447	
新株引受権	450	

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. 保有目的の変更

従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。

この結果、投資有価証券が53,161千円、利益剰余金増加高が5,961千円それぞれ増加し、投資有価証券評価損が47,200千円減少しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超
(1) コマーシャル・ペーパー	499,849	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	700,302	-
その他	600,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,299,849	700,302	-

前連結会計年度（平成15年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,900,000	1,900,687	687
	(3) その他	3,341,464	3,341,609	144
	小計	5,241,464	5,242,296	831
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,200,000	2,199,650	350
	(3) その他	1,499,940	1,499,834	106
	小計	3,699,940	3,699,484	456
合計		8,941,405	8,941,780	375

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	705,253	1,169,053	463,800	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
小計	705,253	1,169,053	463,800		
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,802,284	2,397,684	404,600	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	102,000	79,120	22,880	
小計	2,904,284	2,476,804	427,480		
合計		3,609,537	3,645,857	36,319	

（注）その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：千円）

	売却原価	売却額	売却損益
社債	200,000	189,100	10,900
売却理由	格付低下による保有リスクを回避するため		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
70,282	8,236	8,367

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 新株引受権	6,729,879 450	

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年 超
(1) コマーシャル・ペーパー	4,341,405	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,400,000	700,000	-
その他	500,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,241,405	700,000	-

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

## 9. 退職給付関係

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,567,519	千円
年金資産	2,227,426	
未積立退職給付債務	1,340,093	
未認識数理計算上の差異	133,679	
退職給付引当金	1,206,414	

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産2,334,959千円があります。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	472,792	千円
利息費用	47,925	
期待運用収益(減算)	38,019	
数理計算上の差異の費用処理額	53,339	
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	167,200	
臨時に支払った割増退職金	12,573	
退職給付費用	715,813	

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)19,527千円を計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

#### 前連結会計年度（平成15年3月31日）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,408,922	千円
年金資産	2,233,411	
未積立退職給付債務	1,175,510	
未認識数理計算上の差異	225,676	
退職給付引当金	949,834	

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、当社及び一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産1,883,549千円があります。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当該厚生年金基金に加入する国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は417,108千円であります。

##### 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	376,641	千円
利息費用	55,541	
期待運用収益（減算）	35,598	
数理計算上の差異の費用処理額	37,243	
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	178,144	
臨時に支払った割増退職金	2,184	
退職給付費用	614,156	

(注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金（特別損失）212,652千円を計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益（特別利益）64,016千円を計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

## 10. 税効果会計関係

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### < 繰延税金資産(流動) >

たな卸資産評価減	487,842千円
賞与引当金	431,926千円
未払事業税	155,001千円
未払費用	149,627千円
繰越欠損金	823,855千円
その他の一時差異	113,966千円
繰延税金資産(流動)小計	2,162,219千円
評価性引当額	368,011千円
繰延税金資産(流動)合計	1,794,208千円

#### < 繰延税金資産(固定) >

投資有価証券評価損	472,009千円
関係会社株式評価損	938,057千円
投資評価引当金	466,144千円
貸倒引当金	127,897千円
会員権評価損	244,907千円
退職給付引当金	479,814千円
役員退職慰労引当金	203,613千円
固定資産に係る未実現利益	247,742千円
繰越欠損金	12,684,252千円
その他の一時差異	184,776千円
土地再評価差額	238,877千円
その他有価証券評価差額	2,803千円
繰延税金資産(固定)小計	16,290,897千円
評価性引当額	15,215,887千円
繰延税金資産(固定)合計	1,075,010千円

#### < 繰延税金負債(流動) >

一時差異	12,802千円
その他有価証券評価差額	443千円
繰延税金負債(流動)合計	13,245千円

#### < 繰延税金負債(固定) >

固定資産に係る未実現損失	762,913千円
その他有価証券評価差額	1,839,012千円
繰延税金負債(固定)合計	2,601,925千円
繰延税金資産の純額	254,047千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%
評価性引当額の増減	3.17%
連結調整勘定償却	3.55%
住民税均等割額	0.61%
持分法による投資損失	0.45%
その他	1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.86%

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### < 繰延税金資産(流動) >

たな卸資産評価減	494,392千円
賞与引当金	273,310千円
その他の一時差異	258,886千円
繰延税金資産(流動)小計	1,026,589千円
評価性引当額	113,173千円
繰延税金資産(流動)合計	913,416千円

#### < 繰延税金資産(固定) >

投資有価証券評価損	344,379千円
関係会社株式評価損	117,742千円
投資評価引当金	307,236千円
貸倒引当金	87,310千円
会員権評価損	238,707千円
退職給付引当金	273,761千円
役員退職慰労引当金	187,912千円
長期前払費用	101,269千円
固定資産に係る未実現利益	247,794千円
繰越欠損金	1,478,141千円
その他の一時差異	81,485千円
土地再評価差額	238,877千円
その他有価証券評価差額	3,869千円
繰延税金資産(固定)小計	3,708,487千円
評価性引当額	2,848,270千円
繰延税金資産(固定)合計	860,216千円

#### < 繰延税金負債(流動) >

一時差異	7,890千円
その他有価証券評価差額	1,551千円
繰延税金負債(流動)合計	9,441千円

#### < 繰延税金負債(固定) >

固定資産に係る未実現損失	770,798千円
その他有価証券評価差額	17,499千円
繰延税金負債(固定)合計	788,298千円
繰延税金資産の純額	975,892千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.47%
評価性引当額の増減	1.36%
連結調整勘定償却	3.65%
持分法による投資損失	1.92%
土地再評価差額金の減少	2.65%
その他	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.52%

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

3.

3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が19,392千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,847千円、その他有価証券評価差額金が454千円、それぞれ増加しております。

## 11. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	出版事業	ソフト事業	デジタル コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	-	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	-
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	62,462,296	18,310,153	5,677,137	1,633,222	88,082,809	29,700,983	117,783,793
減価償却費	767,197	39,906	68,251	29,912	905,268	103,716	1,008,984
資本的支出	537,567	292,882	94,951	2,441	927,842	481,817	1,409,660

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,118,815千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,884,365千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	ソフト事業	デジタル コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899,867	10,699,433	2,475,432	1,726,271	88,801,005	-	88,801,005
(2) セグメント間の内部売上高	883,846	183,812	2,184,761	3,164,283	6,416,703	(6,416,703)	-
計	74,783,713	10,883,245	4,660,194	4,890,555	95,217,709	(6,416,703)	88,801,005
営業費用	69,340,741	10,408,333	5,283,824	4,525,795	89,558,694	(4,302,560)	85,256,133
営業利益（又は営業損失）	5,442,971	474,912	( 623,629)	364,759	5,659,014	(2,114,142)	3,544,872
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	48,714,737	10,941,788	3,973,276	2,898,862	66,528,663	39,383,648	105,912,312
減価償却費	803,514	32,735	92,523	30,916	959,688	99,421	1,059,110
資本的支出	296,977	2,017,965	73,263	3,446	2,391,651	27,182	2,418,833

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品及び役務

(1) 出版事業.....雑誌、書籍

(2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等

(3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等

(4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940,098千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,627,151千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5．会計処理の変更

従来、当社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法による場合と比べ、出版事業の営業費用が10,358千円減少し、営業利益が同額増加しております。

（2）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

12．関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士 報酬の支払	1,800	流動負債 その他	-

（注）1．弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 13. 重要な後発事象

#### 1. DREAM WORKS SKG L.L.C.との出資契約及び作品供給契約の締結

平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. (米国子会社 平成16年4月設立)は、米国会社DREAM WORKS SKG L.L.C.と平成16年4月26日に出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DREAM WORKS SKG L.L.C.と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。

出資契約及び作品供給契約の概要は以下のとおりであります。

##### (1) 出資契約

出資先会社の事業内容

実写・アニメ映画制作、テレビ番組制作

出資金額及び出資後の所有割合

1億米ドル 2.83%

##### (2) 作品供給契約

契約内容

ア.平成17年1月1日以降に日本公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得

イ.平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得

ウ.その他関連する商品化権、著作権等の取得

契約の締結が営業活動に及ぼす影響

当該契約の締結により、平成17年3月期の売上高は3,500百万円増加し、その営業利益率は6～7%となる見込であります。